

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530254

研究課題名(和文) 貧困の都市化と農村化—インド経済を手がかりに

研究課題名(英文) Urbanization and Ruralization of Poverty: Case of India

研究代表者

大門 毅 (DAIMON TAKESHI)

早稲田大学・国際教養学術院・教授

研究者番号：80329333

研究成果の概要(和文)：本研究は高い経済成長率を維持する開発途上国、特にインドの事例に焦点を当てつつ、比較の対象として中国も取り上げながら、経済成長の一方で、深刻化しつつある「都市部の貧困」に焦点をあて、その発生原因、特徴(特に農村貧困との相違)、動学的側面(時系列的推移)、地域格差、政策的対応、その成果・インパクトについて、定性的・定量的に分析した。結果、貧困の「都市化」が深刻な社会問題として表面化していることが判明した。

研究成果の概要(英文)：This study focused on highly growing developing countries, in particular India, comparing with China, and investigated the dynamics of “urban poverty” for its causes, features, time-series dynamics, locational differentials, policy response, and impacts from both qualitative and quantitative aspects. It turns out that the “urbanization of poverty” has been recognized as a serious social problem.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：応用経済学

キーワード：貧困、インド、空間経済学、都市化、農村化

1. 研究開始当初の背景

開発途上国の多くの地域—特に、経済成長が著しい地域(とりわけアジア地域)—において、貧困が「都市化」(都市スラムの拡大など)しているということが研究者の間で認識されていた。このことは、途上国経済が、国際貿易・投資・金融を通じて、グローバル化(国際経済との市場統合)している国・地域ほど、たとえばアジア経済危機(1997-98)のような、外生的な経済ショックに対して、

脆弱性が高いということを示唆している。あるいは、経済危機のような過渡的なショックだけではなく、都市におけるスラム化に見られるように、何世代にもわたって貧困状況が持続する、構造的問題も関係していることが考えられ、この分野での新たな問題として認識されていた。

Krugman, Venable, Fujita らの研究によって、1990年代後半以降に萌芽を見た、空間経済論ないしは、New Economic Geography と称される学問領域は、その後、

東アジア経済を含む、経済のグローバル化、都市化を分析するツールとして、経済学の主流の中で大きな役割を果たしてきた。ところが、世銀報告書（2007 他）においても指摘されているように、こうした「規模の経済」（Scale Economies）に基づく分析概念では、開発途上国の富の再分配、特に最下層の貧困の問題は説明できない。他方、開発経済学における貧困分析の多くは、Ravallion et al. (2007), Besley et al. (2005), Daimon (2001)ら、少数の例外を除いて、空間的側面について直接取り組んでこなかった。また、貧困研究の多くが、農村部を中心とするものが大半を占め、都市部について取り上げたものは少なかった。さらに、インド経済については、日本においても IT 産業や金融の側面から取り上げられることが多いが、実際には国民の3割程度が1日1ドル以下で生活している貧困層である。本研究は、従来の空間経済論・開発経済論や日本のインド研究論が十分に扱ってこなかった、貧困の「都市化」に光を当てるという意味で、独創的な視点・アプローチであり、こうした学問分野の発展に寄与するものとして期待された。

2. 研究の目的

「貧困の都市化と農村化—インド経済を手がかりに」研究では、高い経済成長率を維持する開発途上国、特にインドの事例に焦点を当てつつ、比較の対象として中国も取り上げながら、経済成長の一方で、深刻化しつつある「都市部の貧困」に焦点をあて、その発生原因、特徴（特に農村貧困との相違）、動学的側面（時系列的推移）、地域格差、政策的対応、その成果・インパクトについて、定性的・定量的に分析することを目的としていたものである。

3. 研究の方法

本研究は、基本的に文献調査と国内・海外現地調査の組み合わせにより研究を行った。まず、近年の空間経済論・開発経済論；インド経済論における国内外の最新の研究成果をとりまとめ、成長と貧困、「貧困の都市化」についての概念を整理し、作業仮説及びフィールド調査計画を具体化させた。

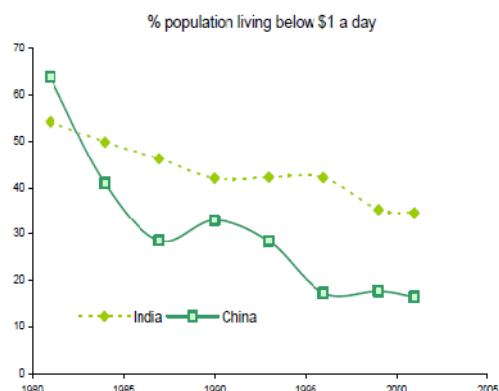
現地調査の方法は、文献精査を通じて明らかになった事実及び導出された作業仮説に基づき、質問票（クエスチョネア）を作成し、関係機関の担当者へ送付し、それを回収する形で行った。クエスチョネアの内容は、定性・定量両面から多角的に分析できるようにする。調査先では関係機関や大学・研究所の研究者を招いてワークショップを開催し、意見交換を行った。

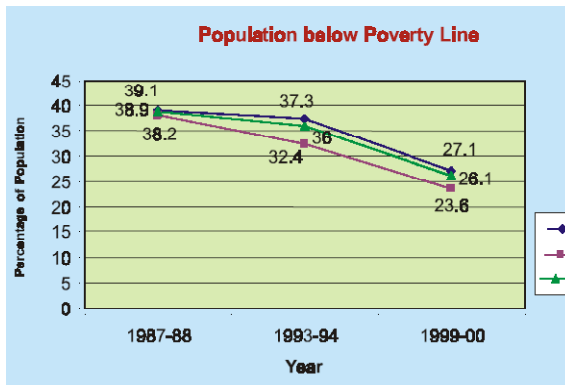
この研究は、平成 20～22 年度の 3 年度にわたって実施したものである。その 3 年間に、インドの事例に焦点を当てつつ、比較の対象として中国なども取り上げながら、経済成長の一方で、深刻化しつつある「都市部の貧困」に焦点をあて、その発生原因、特徴（特に農村貧困との相違）、動学的側面（時系列的推移）、地域格差、政策的対応、その成果・インパクトについて、定性的・定量的に分析するものである。より具体的には、平成 20 年度には、貧困の都市化及び空間的側面（特定地域に貧困が集中する現象）に関する先行研究を整理し、論点を整理するとともに、作業仮説を策定する。具体的には、経済の成長と貧困の間の相関関係が、居住地、生産地という「場所」（ロケーション）によってどのような変化を受けるのか、さらには、同じ都市部であっても、都市の人口、産業構成、価格水準、社会・生活インフラの整備状況による相関関係の相違についても注目した。

仮説の策定は膨大な文献を整理し、方向性を決定していかなければならない。仮説の検証にあたっては、実際に都市部の貧困について、実態を把握するため、現地調査を実施した。現地調査では、都市部（デリー、ムンバイ、コルカタ等）における都市貧困の実態を把握すると同時に、比較の対象として、インドの北東部に集中する貧困農村についても実態調査（データの収集、インタビュー・ヒアリング調査の実施）をし、貧困の都市と農村部の比較を行う。現地調査に基づき、作業仮説の検証を計量分析を中心として行った。

4. 研究成果

社会開発状況を示す指標として、貧困（1ドル以下の生活者割合）指標の推移は以下の通り。





全体として、1980年代初頭に50%以上あった貧困率（1ドル以下生活者の割合）が2000までに40%以下に減ってきており、大幅な改善が見られる。インド政府による貧困ラインを適用しても同様の傾向が見られる。農村部・都市部とも、貧困率が改善されている。但し、農村部の方が都市部よりも貧困率が高く、都市・農村の格差はむしろ拡大傾向にある。また、同時期、中国の貧困率は60%以上から20%以下に改善されたことと比較すると、改善の割合は顕著ではない。

国際比較では、インドの人間開発指数（HDI）は中国、スリランカ、ベトナムより低い、126位（177カ国中）。パキスタン、バングラよりやや上位にある。この順位は、一人あたり所得にほぼ比例している。但し、ベトナムは一人あたり所得がインドをやや下回るものの、平均寿命、成人識字率、予防摂取率、乳児・産婦死亡率、就学率等でインドを上回っている。すなわち、平均所得の上昇（＝経済成長の達成）は自動的に社会開発関連指標の向上にはつながらない。従って、inclusive growthの必要性がある。

貧困率は、一日あたり1ドル以下の基準では、3割強（約3億人）、2ドル以下の基準では、国民の8割（約8億人）が貧困ライン以下である、これは、いずれもパキスタンの貧困率をも上回る。他方、不平等率（ジニ係数）では、中国・ベトナムの経済格差の方が高くなっている。都市人口は中国が4割が都市人口であるのに対し、インドでは3割弱であり、製造業を中心とする比較的高い賃金を提供する都市部と伝統的な農業・零細企業を中心とする賃金の低い農村部の格差が不平等につながっている。しかし、貧困率は中国の方が圧倒的に少ない。

保健衛生面においては、水供給において中国より高い水準を示しているものの、乳児・産婦死亡率（特に産婦死亡率において）劣悪な状況にあることが裏付けられている。予防注射（はしか）接種率も上記の国の中で最低

水準である。教育では就学率の達成は90%であるものの、ドロップアウト率が高いこと、女子就学率が（パキスタンほど明確な差別はないが）男子より低いということである。

インド各州を貧困率では、貧困率が20%を超える州が16州、40%を超える最貧州が4州ある一方で、20%以下の州も19州、10%以下の州も4州あり、「貧困の地域格差」が顕著である。

貧困率が国全体を上回る9州（Orissa, Bihar, Chhattisgarh, Jharkhand, Uttarakhand, Madhya Pradesh, Dadra & Nagar Haveli, Uttar Pradesh, Maharashtra）はJharkhand, Dadra & Nagar Haveliを除き、農村の貧困率においても全国平均を上回る。

それ以外の州でも、農村の貧困率が全国平均を上回るWest Bengal、都市の貧困率が全国平均を上回るKarnataka, Rajasthan, Andhra Pradeshには「州内に貧困の偏在」が存在する。

特に、都市部の貧困率が農村部の貧困率を上回る10州（Karnataka, Rajasthan, Lakshawep, AP, Kerala, Delhi, Haryana, Goa, Damam & Diu, Jammu & Kashmir）については従来の農村を中心とした貧困対策ではなく、「貧困の都市化」(urbanization of poverty)に特化した対策が求められる。

州	全体			州			
	全体	都市	農村	全体	都市	農村	
1 Orissa	46.37	44.31	46.76	21 Arunachal Pradesh	17.60	3.30	22.33
2 Bihar	41.35	36.64	42.14	22 Manipur	17.34	3.30	22.33
3 Chhattisgarh	40.88	41.16	40.80	23 Gujarat	16.75	13.03	19.08
4 Jharkhand	40.35	20.20	46.25	24 Lakshadweep	16.02	20.18	13.25
5 Uttarakhand	39.63	36.48	40.78	25 Andhra Pradesh	15.79	27.99	11.17
6 Madhya Pradesh	38.29	42.14	36.87	26 Kerala	15.04	20.18	13.25
7 Dadra & Nagar Haveli	33.17	19.11	39.82	27 Delhi	14.73	15.21	6.93
8 Uttar Pradesh	32.81	30.64	33.40	28 Haryana	14.03	15.06	13.57
9 Maharashtra	30.75	32.24	29.58	29 Goa	13.83	21.27	5.37
10 Karnataka	24.98	32.57	20.85	30 Mizoram	12.62	3.30	22.33
11 West Bengal	24.72	14.80	28.62	31 Daman & Diu	10.45	21.16	5.37
12 Andaman & Nicobar Island	22.62	22.20	22.85	32 Himachal Pradesh	9.96	3.37	10.72
13 Tamil Nadu	22.53	22.20	22.85	33 Punjab	8.41	7.07	9.15
14 Pondichery	22.41	22.20	22.85	34 Chandigarh	7.07	7.07	7.07
15 Rajasthan	22.06	32.94	18.71	35 Jammu & Kashmir	5.43	7.93	4.57
16 Sikkim	20.06	3.30	22.33				
17 Assam	19.73	3.30	22.33				
18 Nagaland	19.05	3.30	22.33	インド全体	27.50	25.70	28.30
19 Tipura	18.94	3.30	22.33				
20 Meghalaya	18.52	3.30	22.33				

政府の政策としては、地域格差の是正も11次経済計画（2008-2013）の最重要課題としている。成長のパフォーマンスにも大きな格差があり、貧しい州では成長も停滞している。こうした地域格差に関して、社会インフラ(教育・医療)とともに、物的インフラ(電力・道路・灌漑等)の整備を同時に進めることが重要としている。

特に、北東州については特別な配慮を必要とするとしている。一人あたり所得が全インドの40%も下回っているこの地域の問題は、道路などのconnectivity、行政のキャパシティ不足、法秩序の欠如などとしている。（従来

はこうしたことが、援助を実施していくための阻害要因となっていたが、今後はこうしたボトルネックそのものを解決していくための積極的な支援が求められる。例えば、ガバナンス支援、平和構築支援のようなものである。)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

①大門 毅「経済開発における民主化支援と日中の対応—ミャンマーの事例」,査読付 2008, Bulletin(日仏経済学会) vol 25.

②大門 毅「平和研究におけるセンの貢献—社会選択論の立場から」, 査読付 2009, アジア経済 50 (2)

③大門 毅「途上国開発における公共経営論的試み—ナイジェリア地方給水案件の事例」査読付 2009,プロジェクト研究, vol. 4

④大門 毅「平和構築における財政的影響：ファンジビリティ再考」, 査読付 2009, Waseda Global Forum No. 5

⑤大門 毅“Indonesian Labor Market: Toward the Asian Decent Work Decade,” 査読付 2009, Journal of Population, vol. 15, no. 2

[学会発表] (計 2 件)

①アジア経済学会 (2010 年 6 月)、京都大学

②国際開発学会 (2010 年 10 月)、早稲田大学

[図書] (計 3 件)

①大門 毅『貧困削減戦略再考—生計向上アプローチの可能性』(共著) (「第 6 章 ソーシャルファンド」), 2008, 岩波書店

②大門 毅『開発と平和』(共著)「第 4 章 経済学による脆弱国家分析」2009,有斐閣

③大門 毅『国際関係論の新地平 (ニュー・フロンティア)』(共著)「第 10 章 国際開発論と平和構築」2010,成文堂

6. 研究組織

(1)研究代表者

大門 毅 (DAIMON TAKESHI)

早稲田大学・国際教養学院・教授

研究者番号：80329333